## 法第１５条に規定するみなし特定事業者の特例又は法第１９条に規定する中小企業信用保険法の特例に関する書面の例

|  |
| --- |
| ●●年●●月●●日  （あて先）●●県●●課　御中  （申請者）株式会社●●  住所  代表者名  （地域経済牽引事業として行う事業の事業名）●●  承認地域経済牽引事業の実施に係る確認申請書  当社は、（特定事業者として）●●年●●月●●日付で申請した地域経済牽引事業計画に沿って、承認地域経済牽引事業を次の通り実施しておりますので、確認をお願いいたします。  ＜承認地域経済牽引事業の実施実績＞ |

|  |
| --- |
| 確認日：●●年●●月●●日  承認地域経済牽引事業の実施に係る確認書  上記事業者が、（特定事業者として）●●年●●月●●日付で申請した地域経済牽引事業計画に沿って、承認地域経済牽引事業を実施していることを確認いたしました。  ●●県●●課 |

【みなし特定事業者の特例に関する留意事項】

* 令和２年９月３０日以前に地域経済牽引事業計画の承認申請を行った事業者は、みなし特定事業者の特例の活用に当たって「承認地域経済牽引事業の実施に係る確認申請書」の提出が必要です。
* みなし特定事業者の特例を利用する場合は、下線のとおり「特定事業者として」と記載してください。
* 「承認地域経済牽引事業の実施に係る確認申請書」を提出する際には、地域経済牽引事業計画の承認申請時に特定事業者であったことを示す書類を添付してください。

　　※特定事業者であったことを示す書類の例

　　　　従業員数：直近の確定申告書類(法人事業概況説明書)、給与所得の源泉徴収票、雇用保険の適用事業所台帳、従業員名簿等の事業者が作成する任意の書類等

【中小企業信用保険法の特例に関する留意事項】

* 本通知とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査があります。
* 金融機関又は信用保証協会に地域経済牽引事業関連保証に係る審査を申し込むに際しては、上記の確認日から１年以内に、本書面を添えて申込みを行うことが必要です。
* 承認地域経済牽引事業を実施する前である場合、＜承認地域経済牽引事業の実施実績＞の欄には事業実施のための準備の実績などを記載してください。